

平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2の評価）

- 公益認定申請
平成26年3月に認定の答申がなされ、計画通りの進行管理ができたと評価する。
 - 財団法人福島県文化振興基金との合併
合併後、通年ベースでの初めての事業年度となったが、継承した財産の管理や事業の推進が確実になされたものと評価する。
 - 自主財源の確保
利用料金について、震災前と同程度でまで回復しており、また、芸術文化振興事業においても、各個別事業で予定した収入を確保できたと評価する。
 - 債務超過の解消
県からの出損、法人合併による財産の継承及び、自助努力により、債務超過の解消が図られ、継続的に経営基盤の安定化を図ってきたところであるが、定年及び自己都合退職者の退職手当により、資金収支では単年度マイナスとなった。今後とも不足する退職給付引当預金の確保に努めたい。
 - 職員採用の検討
業務量の増加に対応し、県派遣職員の受け入れや正規職員の補充の前倒しなど、長期的な視点に立って職員の確保に努めた。また、新たに他県法人の出向職員を受け入れるなど、状況変化に対応し適切な対応ができたと評価する。
 - 人材育成
各現業部門の専門研修の他、中堅職員を対象として外部講師によるクレーム対応研修を実施するなど、人材育成が効果的に図られているものと評価する。
 - 自主事業（芸術文化振興事業）
法人の特色である埋蔵文化財関係の人的資源を活用し、文化庁主催の発掘された日本列島2013展を誘致・実施したほか、報道機関等との共催による公演を実施するなど積極的な事業展開を図ったと評価する。（付表2関連）
 - 指定管理者事業
文化センター、文化財センター白河館について適切に管理運営を行ったほか、平成26年度から5か年の新たな指定期間の指定を受けることができ、計画通りの進行がなされていると評価する。（付表2関連）
 - 受託事業
埋蔵文化財関係事業等、復興関係に伴う事業の増大に適切に対応した。特に、被災ミュージアム再興事業など、当財団の目的に合致する事業を受託・実施することで、被災地の復興に貢献できたと評価する。（付表2関連）
 - 助成・顕彰事業
合併により継承した事業であるが、県民の文化活動が、自主的かつ活発に行われるために貢献できたものと評価する。（付表2関連）
 - 経営計画進行管理
公益認定や計画の見直しなど、適切な進行管理ができたものと評価する。
- 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法
以下のとおり適切に環境変化・住民ニーズの把握を行ったと評価する。
- ① 各施設内にアンケートボックスを設置したほかHPのアンケートコーナーにより、来館者等の意見・要望の聴取に努めた。

- ② 主催する事業に際し、アンケートを実施し、意見・要望を聴取し運営に反映した。
- ③ 白河館の業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者の代表者から意見を聴取し運営に反映した。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

事業収入等が震災前の水準より大きく増加しているが、これは復興関係による埋蔵文化財調査事業の増大及び合併による事業継承によるものである。

これらの事業増加に対応するため、24年度中から26年度当初にかけて組織改編を行い管理体制を強化するなど、適切な対応を行っているとして評価する。

正味財産の前年度比減は公益認定に伴う、繰延税金資産の解消に伴うものであり、経営への影響はない。今後定年退職者が続くため、経営努力を重ね、不足する退職給付引当預金に充当していく必要があるが、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第1項6及び第14条の規定との整合性が課題となる。

2 サービス向上策の評価

外部講師による研修等により職員の資質向上を図ったほか、イベントの誘致や文化庁の財源を活用した魅力ある事業の開催、顧客開拓のための営業訪問などの努力により、利用者数及び施設稼働率を確保できていると評価する。

また、県民ニーズに基づき、臨機に対応し、文化センター、文化財センター白河館それぞれ、その特色を生かした学校等への訪問事業を進めており、施設運営にとどまらない人材資源等の有効活用が図られていると評価する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1 : 計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

公益財団法人福島県文化振興財団（以下「財団」という。）では、県民サービスの向上に重点的に取り組んだ運営計画に替え、平成22年度～26年度を新たな計画期間とし、指定管理者制度、遺跡調査事業の減少、新公益法人制度の開始等の財団の経営を取り巻く社会経済情勢への変化に対応しながら、より経営面に重点を置いた経営計画を策定し、その後も東日本大震災の発生など、財団を取り巻く環境が変化してきていることを踏まえ、その都度計画の見直しを行い、自主的な公社経営が行われている。

経営計画では、今後5年間の中期的なスパンにおける経営上の方向性を定め、着手可能なものから毎年度の事業計画に反映することとしている。本計画における成果目標は、寄附行為で定める「芸術文化の振興及び歴史資料・文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する」とした目的に沿って設定されており、定期的開催される連絡会議（財団管理職以上）において、運営及び実施事業等の進行管理が行われ、また、外部の民間人、有識者等で構成される理事会及び評議員会において、成果目標の達成状況について評価を行っている。

また、主催事業におけるアンケートの実施、館内やホームページにおけるアンケートコーナーの設置及び福島県文化財センター白河館における有識者で構成される運営協議会の設置により、利用者、外部委員等の評価及び意見を聴取し、目標達成に向けた運営を行っている。

これまでも定数削減、給与引下げ等による人件費削減や外部委託の推進等による経費削減によって経営面での目標達成に一定の成果が得られてきたところである。東日本大震災以降

は、復興事業実施による埋蔵文化財発掘調査事業、平成24年10月に福島県文化振興基金を合併したことによる承継事業（助成・顕彰事業）等の増加により財団の事業量が増大していることから、県からの派遣職員や他県法人からの出向職員の受入及び退職者の再雇用により経費を抑制しつつ、今後発生する退職者に代わる人材の育成を行うため、正規職員の前倒し採用を行っており、安定した経営基盤の確立につながる将来の長期的な視野に立った人材の確保が行われている。

なお、引き続きより県民に親しまれた施設・組織となるために、外部資金を活用した自主財源の確保、より良い組織体制の在り方を検討するなど、安定した経営基盤の確立に向けた経営改善が必要である。

東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県文化センターについては、平成24年9月29日から全面再開館し、平成25年度については震災復興関連イベントの開催等もあり、平成21年度と比較して利用者数は4.9%の増、利用料金収入は2.3%の増となり、東日本大震災以前の水準まで回復したが、福島県文化財センター白河館については、利用者数が平成24年度と比較して5.0%増となったものの、依然として東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で東日本大震災以前の水準に回復していない。魅力ある事業の企画・誘致や顧客開拓のための営業活動を引き続き行うことにより、利用者数や利用料金収入等の増加を目指すことが重要である。

なお、平成25年度実施事業は何れも設立目的に合致しており、文化庁主催の発掘された日本列島2013展を誘致・実施したほか、報道機関等との共催による公演を実施するなど、財団の特色である埋蔵文化財関係の人的資源やこれまでに蓄積したノウハウを活かし、柔軟な事業展開をしていると認める。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経済性について

(1) 収支バランスの評価（経営状況〔付表3〕及び経営分析等〔付表4〕）

財団の収入は、県及び国からの補助金等（委託料が主）が9割程度（平成25年度決算 88.2%・付表4）を占めており、平成22年度までは県の厳しい財政状況もあって補助金等は削減されてきたが、平成23年度以降は震災復興事業の増加に伴い埋蔵文化財調査発掘事業が増加したため、平成25年度は平成24年度と比較して6.9%増（82,660千円増）となった。

財団の支出は、退職金の支払や埋蔵文化財調査発掘事業が増加に伴い全体としては増加したが、県からの派遣職員や他県法人からの出向職員の受入及び退職者の再雇用により人件費や管理費をできるだけ圧縮するなど運営規模の適正化に努めており、単年度で見ると収支バランスは適正なものと認める。

しかしながら、県有施設である福島県文化センター及び福島県文化財センター白河館の管理運営、埋蔵文化財調査発掘事業の実施等にあたり、県の補助金等が財源となるが、今後も厳しい県の財政状況が続くこと、また、当面の間震災復興事業に伴う埋蔵文化財調査発掘事業が継続することなど、今後予想される諸々の財務的要因を踏まえると、県の補助金等だけでなく、福島県文化センターを構成する福島県文化会館の運営には財団が指定管理者として得られる福島県文化会館の利用料金収入や国、企業、その他団体等からの各種助成金、協賛金などの収入をより多く確保するとともに、財団全体としては組織体制の適正化を図りながら、収支バランスを整え、安定した経営基盤を目指し更なる取組みが必要である。

(2) 経営状況の評価（経営状況〔付表3〕）

平成24年度に県からの出捐金の追加出資及び財団法人福島県文化振興基金が財団に吸収合併されたことによる財産の継承により財務基盤の更なる安定化が図られたが、依然として新公益法人会計基準の導入（平成20年改正基準）により、退職引当金の計上が義務化され、それに対応する資産の積立不足が課題となっており、財団が人件費及び

管理費の圧縮等の経営努力により資産形成に努めていることは評価できる。

平成26年4月1日付けで公益財団法人に移行したので、収支相償を図りつつ引き続き資産の形成に努める必要がある。

(3) 施設利用・資産活用等に関する評価

財団では、平成24年9月29日の福島県文化センター再開館後も、東日本大震災以前と同様、福島県文化センター条例施行規則で規定される休館日を知事の承認を得て臨時開館するとともに、福島県文化会館の1日の利用時間についても午前8時30分から午後10時まで（福島県文化センター条例施行規則では午前8時30分から午後9時30分まで）に拡大し、利用者が利用しやすい環境を整え、利用料金収入の増加に努めており、収支の改善に寄与しているものと認める。

また、県としても、施設を経営資産として捉え、検討している施設命名権を導入することで得られる収入等を活用し、今まで以上に施設の維持管理を充実させ施設の価値を高めて行くこととしたい。

(4) 会計処理・効率的な経営に関する評価

財団の会計処理は、顧問の公認会計士の指導のもと、新公益法人会計基準（平成20年改正基準）に基づき適切に処理されており、法人税、消費税等についても、適切に処理しているものと認める。

また、平成18年度に会計処理システムを導入し、事務処理の一層の効率化に努めるとともに、財団の理事及び評議員に就任している民間企業経営者、学識経験者等から意見を積極的に取り入れて財団を運営していることは評価できる。

また、アンケートや福島県文化財センター白河館に設置されている有識者で構成される運営協議会を通して得られた利用者、外部委員等から評価及び意見を取入れ県民へのサービス向上を図るといった取組みは評価できる。

(5) 管理・調達コストに関する評価

財団において、施設管理等に係る外部委託先の選定は、競争入札により公平かつ適切に実施されており、更に複数年契約の導入、派遣労働者の活用など、競争原理を十分に機能させ、より安価に調達・委託できるよう工夫しながら、効率・効果的な経費執行に努めてきたと認められる。

また、常時資金を活用して、現金払による物品の一括購入など、調達コストの引き下げを図るとともに、コピー用紙の再利用、消灯・節水の徹底、クールビズ・ウォームビズ等による燃料代の節減など、管理費全般のコスト削減に努めていることは評価できる。

(6) 人件費の縮減に関する評価

人件費については、震災復興事業実施に伴う埋蔵文化財調査発掘事業の事業量増加のため、平成24年度からは県派遣職員を受け入れたことに伴う給与の一部負担が発生したこともあり人件費が増加したが、県に準じた給与・賞与の引下げ・給与カットを引き続き実施するとともに、財団独自に給与引上げの凍結、管理職等の号級据え置き等の抑制措置を行うなど、人件費縮減に向け取り組んでいることは評価できる。

2 効率性について

(1) 管理施設の利用促進について

福島県文化センターについては、平成24年9月29日の再開館時より、東日本大震災以前と同様、福島県文化センター条例施行規則で規定される休館日を知事の承認を得て臨時開館するとともに、福島県文化会館の1日の利用時間についても午前8時30分から午後10時まで（福島県文化センター条例施行規則では午前8時30分から午後9時30分まで）に拡大し、利用者の利便を図っている。

また、福島県文化財センター白河館については、小中学校の夏季休業期間及び春の大型連休期間中の全日開館など、利用者の立場に立ったサービスの提供に取り組んでいる。

県の厳しい財政状況に伴い施設管理に要する補助金等が十分に手当てされない中、人員の配置、企画等を工夫し、県民の利用ニーズに最大限応えるため取り組んだ姿勢は評価できる。

魅力あるイベントの誘致や企画の実施、顧客開拓の営業訪問等の結果、福島県文化セ

ンターについては東日本大震災以前の利用者数を上回る数まで回復したこと、福島県文化財センター白河館については東日本大震災以前の利用者数に戻りつつあることは、一定の評価ができ、引き続き利用者の増加を図るため、より一層の企画の充実や営業活動に期待したい。

また、財団が独自に福島県文化会館の学校等の利用促進及び空きホールの有効活用を目的とし「学校利用によるホールの練習利用に対する減免」を設ける等、潜在的なニーズを把握し、空き施設の効果的な利用を行っていることは高く評価できる。

(2) 利用者へのサービス向上について

アンケートや福島県文化財センター白河館に設置された有識者で構成される運営協議会を実施することで、県民ニーズの把握等に努めており、各種事業へのフィードバックや、利用者の要望をもとに各種サービス向上に取り組んでおり、利用者の利便向上、利用者数の増加に向けた積極的な取組みは評価できる。

今後、さらに利用者の声を施設運営や事業実施に生かしていくことが求められる。

(3) 自主企画事業等の実施について

自主企画事業の実施に際しては、自主財源のみならず、民間企業との共催や補助金など外部資金を有効に活用し、経費を最小限に抑えながら、県民に様々なジャンルの文化に触れる機会、学校訪問による文化や文化財を学ぶ機会や若い世代の発表の場を提供していることは高く評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
指定管理者である福島県文化センター、福島県文化財センター白河館ともに、施設の復旧は完了している。 (原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は現在発生していない。)
個別課題：
<ul style="list-style-type: none">○ 施設・設備の老朽化について 福島県文化センターについては震災復旧・耐震工事が完了し、県民の利用に供しているが原形復旧にとどまったため、従来の施設・設備の老朽化は改善されていない。このため、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況である。指定管理者の業務範囲である修繕については適切に行うが、大規模更新等、設置者による計画的な対応が必要である。また福島県文化財センター白河館についても、屋外展示物や設備の老朽化が目立ち始めているが、指定管理者としての修繕には限界があり、県民の利用に支障が出かねない状況である。○ 退職給付引当資産の不足と収支相償規定の相反について 定年退職者が順次発生予定であり、従前より不足している退職給付資産の資金繰りが懸念される。今後とも経営努力を重ね、退職給付引当資産に充当していくことが必要であるため、公益認定等審議会等の助言を受け、適切な対応を進めたい。○ 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について 震災復興に起因し、埋蔵文化財調査事業の増大のほか、様々な受託事業が発生している。このため、県派遣職員の受け入れや正規職員の補充の前倒しのほか、平成25年度より他県からの応援で類似団体からの出向職員の受け入れも行っているところである。 しかしながら、復興事業の先行きが不透明であることから、中・長期的な組織人員体制の構築が困難となっている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

福島県文化センターについては、給排水設備破損、天井落下等により甚大な被害を受けたため、災害復旧耐震化工事を行うとともに、放射性物質の除染を行い、平成24年9月29日に全面再開館に至った。

福島県文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたが、平成23年5月に再開館した。

個別課題 :

- 施設・設備の老朽化について
大規模な施設整備事業については財政構造改革プログラムにより凍結されており、加えて東日本大震災により本県の財政状況が極めて厳しく、老朽化した施設・設備の改修についても限られた予算で優先順位をつけて対応している状況にある。
本県全体の復興状況や財政状況を見据えながら、利用者の安全・安心と建物の性能水準を確保しつつ利用者のニーズに応えた良質な施設を長期間に渡り利用できるよう予防保全措置等の適切な維持管理を実施する方向で検討したい。
- 退職給付引当資産の不足と収支相償規定の相反について
定年退職者が順次発生する予定なので、経営努力により得られた資産を収支相償を図りながら退職者に対する退職給付引当資産への充当を行う必要がある。
- 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について
現時点では、東日本大震災からの復興事業の実施に伴う埋蔵文化財発掘調査事業の業務量増大は、あくまでも一時的な事業量の増加と考え、不足している人員については県派遣職員、他県法人からの出向職員等の受入で対応していくべきあり、現状及び今後の展開を見極めて、中長期的な視点で組織人員体制のあり方について検討していく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団(旧財団法人福島県文化振興財団)					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(旧民法34条)					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤 俊博					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	http://www.culture.fks.ed.jp					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【理念】私たちは、“ふくしまの文化活動を盛んにし、心豊かな未来づくりに貢献します。”</p> <p>【使命】一、芸術や文化活動に触れ、学び、創る場を提供します。 多くの人々が感動を味わい、理解を深めることによって新しい文化を創造する機会と場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの歴史と文化財を守り、伝え、担い手を育てます。 歴史資料や文化財の収集と整理、調査・研究や保存を行い、ふくしまの歴史をわかりやすく伝え、理解を深める機会を設けるとともに、文化財を大切にすると心と人を育てます。</p> <p>一、楽しく、快適で、安らげるサービスを推進します。 多くの人々が集い、気持ちよく文化を語り合える場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの文化を全国へ、世界へ、そして未来へ発信します。 地域の特色を生かした事業を行い、ふくしまの文化を広く発信するとともに、未来へつなぐ役割を果たします。</p>					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	2,000	2,000	35,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	2,000	35,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度末出資等 内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>1 福島県文化センター管理運営事業</p> <p>2 文化財センター白河館管理運営事業</p> <p>3 埋蔵文化財関係事業 他</p>					

付表2: 実施事業

1	事業名	福島県文化センター管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文学・音楽・演劇・舞踏等の芸術振興、文化会館の施設及び附属設備の利用、歴史資料の収集、整理、保管及び展示、歴史資料の調査研究及び利用に関する事務の実施。						
	目標	福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入49,898,701円利用料金免除額24,188,729円 歴史資料館関係事業 資料の収集・整理のほか、「福島史料情報」の刊行、展示公開、古文書講座等を開催した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	294,128	287,680	226,263	258,134	286,324	87.8%	97.3%	
利用者数	330,744	314,413	62,929	205,248	346,873	62.1%	104.9%	
2	事業名	福島県文化財センター白河館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修、及び施設・付属設備・備品等を実施する。						
	目標	文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	234,089	233,669	238,424	236,911	241,396	101.2%	103.1%	
利用者数	37,167	35,284	24,731	30,662	32,195	82.5%	86.6%	
3	事業名	埋蔵文化財関係事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡分布調査、常磐自動車道遺跡発掘調査、会津縦貫北道路遺跡発掘調査等の遺跡発掘調査のほか、出土品の整理・搬送及び劣化防止処置・保存処理、文化財データ入力等を実施する。						
	目標	県教育委員会の指示どおりに、業務を実施する。						
	事業実績	遺跡分布表面調査1事業、試掘調査3事業、発掘調査6事業のほか、出土品の整理・搬送612箱、劣化防止処置等12,130件、保存処理100件、文化財データ作成2,047件を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	647,995	530,469	516,471	752,043	761,103	116.1%	117.5%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

7	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	雇用機会・就業機会を創出・提供する。						
	事業実績	歴史資料館収蔵資料電子データ化業務4名、復興の担い手を育む芸術文化活動業務2名を雇用した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	-	24,953	21,126	20,508	16,146	-	-	
8	事業名	新しい文化の風交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	第35回全国高等学校総合文化祭の成果を継承し、高校生と文化団体との交流を通して本県文化活動の担い手を育成する。						
	目標	福島県からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	青少年と芸術文化団体との交流事業 短歌及び陶芸に関するワークショップ及び講演会等を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	-	-	1,685	1,012	1,323	-	-	
9	事業名	次代を担う子どもの文化芸術体験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	健やかで安心できる環境の醸成と円滑な地域の復興を目的に、東日本大震災により被害を受けた地域の子どもたちへ文化活動を提供する。						
	目標	文化庁からの受託業務として、実行委員会を組織し実施する。						
	事業実績	音楽、演劇、伝統芸能等 学校派遣事業134回 参加者17,683名						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	-	-	19,795	8,890	14,479	-	-	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

10	事業名	助成・顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数84件21,348,000円 顕彰件数6件						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	-	-	-	35,564	23,001	-	-	
11	事業名	芸術文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	演劇、音楽、映画等、舞台芸術等鑑賞事業の実施						
	目標	芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する。						
	事業実績	発掘された日本列島2013展、キッズシアター(演劇教室)、ファミリーシアター、名作シネマ、子ども映画会、マイホールコンサートなどを実施した。 特に復興推進事業として報道機関等との共催により著名アーティストによる公演等を積極的に実施した。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	30,754	34,394	5,691	22,186	36,430	72.1%	118.5%	
12	事業名	物品販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	4,778	4,565	5,112	4,596	5,467	96.2%	114.4%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収 支 の 状 況	① 収入	1,186,995	1,061,431	1,011,730	1,314,997	1,454,822	110.8%	122.6%
	当期収入合計	1,186,995	1,061,431	1,011,730	1,314,997	1,454,822	110.8%	122.6%
	うち基本財産運用収入	6	10	1	25	41	416.7%	683.3%
	うち事業収入	48,777	66,573	4,969	30,056	77,376	61.6%	158.6%
	うち補助金等	1,102,363	976,476	979,218	1,200,925	1,283,585	108.9%	116.4%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	4,140	16,799	25,118	57,563	皆増	皆増
	前期繰越収支差額	0	0	-2,988	3,887	24,444	皆増	皆増
	② 支出	1,186,995	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	109.1%	123.0%
	うち人件費総額	462,847	450,817	485,995	483,141	491,627	104.4%	106.2%
うち人件費総額管理費(除人件費)	45,727	42,250	17,450	27,085	13,334	59.2%	29.2%	
うち事業費(除人件費)	678,421	571,352	501,411	784,214	954,561	115.6%	140.7%	
③ 当期収支差額	0	-2,988	6,875	20,557	-4,700	皆増	皆増	
④ 次期繰越収支差額	0	-2,988	3,887	24,444	19,744	皆増	皆増	
財 産 の 状 況	① 資産	339,804	408,180	465,508	2,188,484	2,151,858	644.0%	633.3%
	流動資産	84,739	108,208	107,029	133,187	177,809	157.2%	209.8%
	固定資産	255,065	299,971	358,479	2,055,297	1,974,049	805.8%	773.9%
	② 負債	353,779	414,657	423,975	558,834	569,176	158.0%	160.9%
	流動負債	80,305	108,427	100,866	105,826	156,467	131.8%	194.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	273,474	306,230	323,109	453,008	412,709	165.6%	150.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	-13,976	-6,477	41,533	1,629,650	1,582,682	-11660.3%	-11324.3%
	うち当期増減額	34,504	7,499	48,010	1,588,117	-46,968	4602.7%	-136.1%

※1 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支出額計	1,186,995	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	109.1%	123.0%
公益事業支出額	1,186,995	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	109.1%	123.0%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	1,186,995	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	109.1%	123.0%
直営事業支出額	1,186,995	1,064,419	1,004,855	1,294,440	1,459,522	109.1%	123.0%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	2.59%	3.42%	0.57%	1.71%	2.50%	66.2%	96.4%
④施設等利用人数 (行政客体)	367,911	349,697	87,660	235,910	379,068	64.1%	103.0%
⑤施設等稼働率							
大ホール	62%	63.6%	休館	61.0%	68.0%	98.9%	110.2%
小ホール	63%	67.6%	55.0%	66.0%	66.0%	104.3%	104.3%
3階展示室	42%	51.4%	休館	42.0%	55.0%	99.1%	129.7%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	92.9%	92.0%	96.8%	91.3%	88.2%	98.3%	95.0%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.5%	99.8%	106.1%	125.9%	113.6%	119.3%	107.7%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.9%	4.0%	1.7%	2.1%	0.9%	54.3%	23.7%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	39.0%	42.4%	48.4%	37.3%	33.7%	95.7%	86.4%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0%	0%	0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,977	4,847	5,461	5,140	4,313	103.3%	86.7%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	524	716	56	320	679	61.0%	129.4%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	42.0%	46.2%	49.6%	40.2%	38.3%	95.8%	91.2%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	949%	677%	9781%	1607%	635%	169.4%	67.0%

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(7/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	2	100%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	2	100%	200%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	10	10	10	12	12	12	120%	120%
	民間	7	7	7	8	8	8	114%	114%
	県OB							-	-
	県現職				1	1	1	皆増	皆増
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
合計	11	11	11	13	13	14	118%	127%	
職員	常勤職員	68	63	62	72	79	76	116%	112%
	プロパー	54	54	53	51	56	54	104%	100%
	民間							-	-
	県OB	4	4	4	4	4	2	100%	50%
	県現職派遣	1	0	0	5	5	5	500%	500%
	他県出向職員					5	5	皆増	皆増
	その他	9	5	5	12	12	10	133%	111%
	非常勤職員	25	30	27	22	35	41	140%	164%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	25	30	27	22	35	41	140%	164%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	93	93	89	94	114	117	123%	126%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					2	9	5	
	民間								
	県OB							2	
	県現職派遣								
	他県出向職員						1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	2	10	7	0
一般職員	プロパー	5	6	10	9	6	1	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1	1	3		
	他県出向職員		1			2	1		
	その他	16	11	5	5	3	4	5	2
	合計	21	18	15	15	12	9	6	2
総計	21	18	15	15	14	19	13	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	1,102,214	975,966	959,423	1,192,034	1,268,037	1,299,446	115%	118%
	補助金	114,160	106,322	90,590	105,567	100,996	97,244	88%	85%
	負担金						6,140	-	皆増
	交付金							-	-
	委託料	521,814	410,301	408,539	627,686	704,187	717,401	135%	137%
	指定管理料	466,240	459,343	460,294	458,781	462,854	478,661	99%	103%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	1	1	2	2	3	200%
常勤役員		1	1	1	1	1	2	100%	200%
県OB		1	1	1	1	1	2	100%	200%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	0	0	1	1	1	皆増	皆増
三役								-	-
部局長		0	0	0	1	1	1	皆増	皆増
県OB								-	-
上記以外の職員								-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	0	0	1	1	1	皆増	皆増
部局長							1	-	皆増
上記以外の職員					1	1		#DIV/0!	#DIV/0!
⑧職員派遣	3	1	0	5	5	5	167%	167%	
管理職員	1	1	0	0	0	0	0%	0%	
一般職員	2	0	0	5	5	5	250%	250%	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。
このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

2	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金 文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	13,640
	埋蔵文化財管理補助金 財団法人福島県文化振興財団運営費等補助事業として、文化財等の保管・活用を行い、県民文化の振興を図る。	60,333
	文化財センター整備業務 財団法人福島県文化振興財団運営費等補助事業として、出土品の整理・搬送、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	27,023
	補助金額合計	100,996
	負担金	
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料 埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	670,354
	埋蔵文化財調査委託料(復興) 埋蔵文化財調査(復興事業)に関する事務及び事業を実施する。	2,882
	文化財センター整備業務委託料 出土品の整理・梱包・搬送等、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	5,103
	福島県緊急雇用創出基金事業歴史資料館収蔵資料電子データ化業務委託料 失業者に対し、歴史資料館収蔵資料電子データ化業務を通して就業機会を提供する。	10,138
	福島県緊急雇用創出基金事業復興の担い手を育む芸術文化活動支援業務委託料 失業者に対し、芸術文化活動支援業務を通して就業機会を提供する。	6,008
	新しい文化の風交流事業委託料 高校生と文化団体との交流との交流を通して本県文化活動の担い手を育成する。	1,323
	被災ミュージアム再興事業業務委託料 警戒区域から搬出した文化財を福島県文化財センター白河館に搬送し、展示公開する。	8,379
	委託料額合計	704,187
	指定管理料	
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者) 福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	221,870
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者) 福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	240,984
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員状況

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤俊博	常勤	前福島県教育委員会教育長	H24.4.1
					H28.6月
副理事長	1	菊池徹夫	非常勤	早稲田大学名誉教授	H23.3.30
					H28.6月
理事	10	大河原薫	常勤	元福島県県北地方振興局長	H26.4.1
					H28.6月
		小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長 一般社団法人福島県建設業協会会長	H18.4.1
					H28.6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役社長 会津若松市教育委員会委員長 福島県酒造組合会長	H18.4.1
					H28.6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員	H17.4.1
					H28.6月
		高城俊春	非常勤	福島県芸術文化団体連合会長	H24.9.18
					H28.6月
高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイトライバーススクール代表取締役社長	H18.4.1		
			H28.6月		
橋本幸洋	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	H26.4.1		
			H28.6月		
平田公子	非常勤	国立大学法人福島大学 人間発達文化学類名誉教授	H13.4.1		
			H28.6月		
山口哲子	非常勤	元宇都宮文星短期大学教授	H13.4.1		
			H28.6月		
渡邊和裕	非常勤	福島商工会議所副会頭 一般社団法人福島市観光コンベンション協会会長	H18.4.1		
			H28.6月		
監事	2	齋藤忠	非常勤	公認会計士	H18.4.1
					H30.6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1
					H30.6月

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。